

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|-------------|--|
| (1) 業 務 件 名 | 国有財産測量業務（帯広市南町南8線31番4 外2工区） |
| (2) 業 務 場 所 | 帯広市南町南8線31番4 外2工区
（別添「測量調査箇所一覧表」のとおり） |
| (3) 業 務 概 要 | 仕様書のとおり |
| (4) 業 務 期 間 | 契約締結の日から平成30年11月30日まで |

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条に該当しない者であること。
（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）
- (2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
- (3) 平成29・30年度財務省北海道地区競争参加資格において、業種区分が「測量」又は「土地家屋調査」のC等級に格付けされており、土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第3条第1項第1号から6号に定める業務を履行できる者であること。
なお、「測量」にあつては、代表者（役員を含む。）が土地家屋調査士会員名簿に登録されている場合に限るものとする。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者であつて、手続き開始の決定後、上記(3)の競争参加資格について再審査を受けた者は除く。）でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 当局の契約担当官等と締結した契約に違反し、又は実施した入札の落札者となりながら正当な理由なく契約を拒み、若しくは入札に際して不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められる者でないこと。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記5の入札説明書等の交付を受けた者であること。

3. 入札心得書、契約条項及び仕様書を示す場所

帯広市西5条南6丁目 帯広財務事務所 掲示板

4. 開札の場所及び日時

帯広市西5条南6丁目 帯広財務事務所 会議室
平成30年8月27日（月）14時00分

5. 入札説明書等の交付場所及び期間

帯広市西5条南6丁目 帯広財務事務所 管財課
公告の日から平成30年8月22日（水）までの土曜、日曜及び祝日を除く8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までとする。

6. 入札保証金 免除

7. 契約保証金 免除

8. 入札の無効

上記2に定める競争参加資格のない者の入札及び入札心得書、入札説明書により示した入札に関する条件に違反した場合は無効とする。

9. 言語及び通貨

入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。

10. 消費税に関する事項

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格（消費税込み）の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

11. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

12. 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

以上公告する。

平成30年7月31日

分任支出負担行為担当官

帯広財務事務所長 高 桑 誠



測量調査箇所一覧表

所 在 地	数 量	備 考
帯広市南町南 8 線 31 番 4	2,437.06 m ²	
十勝郡浦幌町字貴老路 120 番 2 先外	5,567.50 m ²	
中川郡本別町西勇足 299 番	3,931.00 m ²	
以下余白		